

総合計画審議会の審議状況について（第8回袋井市総合計画審議会 議事要旨）

行政経営方針、前期基本計画の施策体系[まとめ]

【開催概要】

第8回袋井市総合計画審議会を、以下の通り開催しました。
第8回の意見交換では、行政経営方針、前期基本計画の施策体系について、各委員の専門的見地からご意見を頂きました。

日時 令和7年5月12日(水)18時30分～20時30分

場所 袋井新産業会館キラット あきはホール

内容
1 開会
2 新委員あいさつ
3 市長あいさつ
4 会長あいさつ
5 議事
(1)第3次総合計画の行政経営方針について
(2)第3次総合計画前期基本計画の施策体系について
6 事務連絡
7 閉会

【主な意見・論点】

■第3次総合計画の行政経営方針について

- 健全財政は単なるコストカットだけではなく、投資も含めて議論すべき。
- 将来的な生産人口の減少を踏まえつつ、適正な職員数について分析を行う必要がある。加えて、職員が減ること、これまで「平等」に行っていた行政サービスを、今後は「公正」なものに変えていく必要がある。
- 「ウェルビーイング」という言葉の浸透が未だ不十分であるため、定義を明記する必要がある。
- 市の職員がウェルビーイングな状態で働くことで、市全体に良い影響が波及するとのことだが、職員のエンゲージメントを定量化する手法もあり、定性的な目標だけでなく、定量的な評価の仕組みを取り入れることも検討すべき。
- 人材確保は市役所にとって喫緊の課題。また、職員が、自分たちの仕事の目的や優先事項を常に確認できるように、ミッションやビジョンを職員間でしっかり共有することが重要。
- 行政改革を成功に導くためには、経営者の覚悟に加え、行政と議会が透明性を持ちながらしっかりと責任を果たすことが重要。また、市民との接点を大切にしながら、経費削減と付加価値の両立を図る必要がある。このほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)や人への投資を進め、業務プロセスの効率化に集中的に取り組む必要がある。
- 本市の保育園や学校でも外国籍の子どもが増えており、外国人の増加が人口減少を抑制している。外国籍の人々をより積極的に受け入れる姿勢を加えるべき。
- 市民が、自分のまちに対する理解とまちづくりへの意欲を高められるように、市は積極的に情報を公開して官民共創でまちづくりを推進していくことで、全国に先駆けた取り組みができると考える。
- 総合計画は市民や外部に袋井市の目指す方向性を示すもので、行政経営方針を総合計画を含めるのであれば、市民にわかりやすい表現とする必要がある。現在の3つの柱では、市民生活との乖離を感じるため、もう少し市民への広がり意識してほしい。
- 総合計画と行政経営方針のリンクが不十分。また、手段と目的が整理されていないため、明確にする必要がある。

■第3次総合計画前期基本計画の施策体系について

- 新しい政策分野として、スポーツと文化、観光が結びつくことについては先見性があると思うが、市の組織における役割分担が曖昧になる可能性もあるため、引き続き議論する必要がある。
- その政策分野のなかで、どういったことを目指すかが先にないと取組について議論できない。今後検討していたけると理解しているが、整理の軸をはっきりさせることで納得感が得られるものにしていただきたい。
- 「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」という将来像に対し、健康の観点から活力ある市民を増やすことも重要だが、病予予防だけでなく、既に病気をかかえている人の活力向上にも焦点を当てる必要がある。また、施策の柱については、一貫性を持たせて整理することが望ましいと考える。
- 基本計画における5つのポイントについて、「子ども中心」や「地域で稼ぐ」などの行為と、「都市と交通」といった現象が混在しているため、言葉を整理して、各政策とのつながりを明確することで、より良いデザインになると考える。